

# 東京とその周辺の通勤通学移動

昭和40年国勢調査 従業地通学地集計結果から

## 大 友 篤

6月上旬、昭和40年国勢調査の従業地、通学地に関する集計結果のうち、関東7都県についての結果速報が総理府統計局から公表された。以下、この結果に基づき、東京とその周辺における通勤・通学移動の動向を概説する。

### 激化した東京都区部と周辺市町村の通勤

#### ・通学移動

昭和40年10月1日現在、東京都の23区（以下、区部という）に区部以外および他県の市町村から通勤・通学してくる者は、139万人にのぼる。昭和35年には、この数が81万人であつたから、58万人、率にして71.8%という大巾の増加をみた。また、東京都区部からそれ以外の地域に通勤・通学する者の数は25万人で、35年に比し15万人、率にして63.8%とやはりいちじるしい増加を示している。

一方、区部内の通勤通学移動つまり区間移動の通勤通学者数は219万人で、35年に比べると20.8%の増加を示し、区部への流入、流出者の増加率よりはかなり低い。

これらの事実は、東京都区部内の日々の通勤通学移動に比較して、東京都区部とその周辺市町村との間の移動がいちじるしく激化していることを物語っている。

東京への通勤・通学圏は東京駅から70キロの範囲

東京都区部への通勤・通学者139万人の県別内訳をみると、神奈川県からの39万人、埼玉県から

の35万人、東京都の区部以外の地域からの34万人および千葉県からの25万人が全体の96%を占める。このほかに茨城県から3万人、栃木県から1万人、群馬県から8千人、静岡県から4千人、山梨県から2千人となつている。

東京都区部への通勤・通学者数を市町村別にみると、昭和40年10月1日現在関東7都県の479市町村のうち、区部への通勤・通学者数が100人をこえるのは、264市町村であり、1,000人をこえるのは、120市町村に達している。このうち、区部へ最も多く送り出しているのは横浜市で、16万4千人、ついで川崎市の5万4千人で、以下、船橋、浦和、川口、武蔵野、松戸、三鷹、大宮、千葉の八市では、毎日3万人以上の通勤・通学者を東京都区部へ送り込んでいる。

区部への通勤・通学者が1,000人以上の市町村のうち、東京から最も遠距離にある市町村をみると、東北本線では栃木県宇都宮市、高崎線では群馬県高崎市、中央線では東京都八王子市、東海道線では神奈川県小田原市、総武線では千葉県市原市、常磐線では茨城県土浦市で、東京への通勤・通学圏は、東京駅を中心としてほぼ半経70キロメートルの距離にまで達している。

これに対して、東京都区部から周辺市町村へ通勤・通学する者25万人の内訳は、神奈川県が10万人で、全体の41%を占め、ついで東京都区部以外の地域へ7万人、埼玉県へ4万人、千葉県へ3万人となつており、通勤通学の距離も、流入の場合に比し短い。

表

東京都区部の流入・流出就業者および通学者数

昭和40年

区 分	昭 和 4 0 年			昭和35年就業者 通学者 総 数	昭和35年—40年の増加 (△減少)	
	15歳以上 総 数	就 業 者	通 学 者		増 加 数	増 加 率
区 部 内 に 常 住 の 者 (1)	5,369,689	4,550,668	819,021	4,611,077	758,612	16.5%
区 部 内 で 従 業 ・ 通 学 (2)	5,122,449	4,372,295	750,154	4,460,113	662,336	14.9
{ 自 区 内 で 従 業 ・ 通 学 (3)	2,930,720	2,665,532	265,188	2,646,089	284,631	10.8
{ 他 区 で 従 業 ・ 通 学 (4)	2,191,729	1,706,763	484,966	1,814,024	377,705	20.8
区 部 外 で 従 業 ・ 通 学 (5) (流出)	247,240	178,373	68,867	150,964	96,276	63.8
区 部 外 常 住 で 区 部 内 従 業 ・ 通 学 (6) (流入)	1,394,081	1,164,694	229,387	811,887	582,194	71.8
流 入 超 過 (6) - (5) (7)	1,146,841	986,321	160,520	660,923	485,918	73.5
区 部 内 で 従 業 ・ 通 学 の 者 (8)	6,516,530	5,536,989	979,541	5,272,000	1,244,530	23.6

### 拡大した東京の通勤・通学圏

区部への通勤・通学者のこの5年間の増加数58万人の内訳をみると、神奈川が16万人、埼玉と東京都の区部以外の地域がそれぞれ15万人、千葉が12万人で、増加率では、いずれも70%前後の高率を示している。このほかでは、茨城県から1万人(36%)の増加が目立っている。

これを市町村別にみると、東京都区部への通勤・通学者数が1,000人以上の市町村、120のうち76市町村では、この5年間の増加率が50%をこえている。また、そのうち100%をこえるのが30市町村もある。その地域分布をみると、東京駅から50キロ以内の私鉄沿線に多く認められ、とくに東京北西部郊外でいちじるしく、なかでも、東武東上線沿いの新座町、大井村、富士見町、毛呂山町、西武池袋線沿いの東京都大和町、埼玉県武蔵町、東武日光線沿いの草加市では、200%をこえる増加率を示している。

区部への通勤・通学者が100人以上の市町村(昭和40年の境域による)は、35年には234市町村であつたが、40年には264市町村となり、この5年間に30市町村増加した。また、1,000人以上の市町村は20市町村増加している。このことから、この5年間に東京への通勤・通学圏はかなり拡大したことがわかる。新たに拡大した地域は、おもに東京の北部周辺である。

### 変らない都心への集中傾向

東京都区部を都心の11区(千代田、中央、港、

新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、渋谷、豊島)と周辺の12区に分けて区部への他市町村からの通勤・通学者の流入方向をみると、139万人のうち72%にあたる100万人が都心11区へ、39万人が周辺12区に向つている。また、都心11区に向う100万人のうち58万人は千代田、中央、港の都心3区に向つており、区部外の市町村からの通勤・通学者の42%はこの都心3区に集中していることになる。昭和35年には、区部への通勤・通学者81万人のうち58万人(72%)が都心11区へ、またそのうちの34万人(42%)が都心3区へ向つているので、この5年間に、区部への通勤・通学者の流入方向は変化しておらず、依然として都心への集中傾向が続いているといえよう。

### 増大した昼夜間人口の格差

このような東京とその周辺市町村における日々の通勤通学移動の急激な変化にともない、各市町村の昼間人口(常住人口に流入通勤・通学者数を加え、流出通勤・通学者数をさし引いたもの)もいちじるしく変化している。

まず、関東7都県の昼間人口をみると、東京都が1,175万人、神奈川県415万人、埼玉県270万人、千葉県248万人、茨城県202万人、群馬県159万人、栃木県151万人で常住人口(夜間人口)に比し昼間人口が多いのは、東京都のみである。常住人口100人あたりの昼間人口の比率を35年と比較すると、比率が上昇したのは東京都のみで、他の6県ではいずれも低下している。

図1 東京都区部への通勤、通学者数

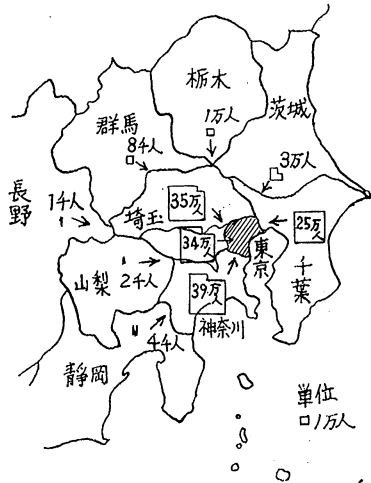
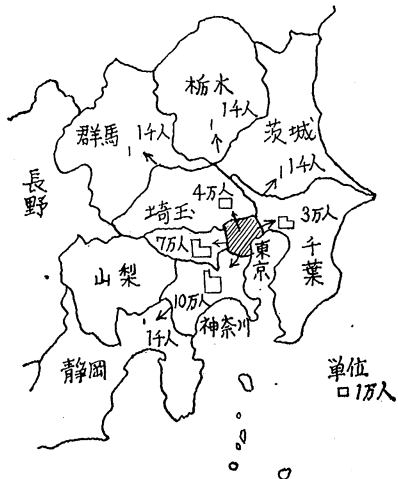


図2 東京都区部からの通勤、通学者数



つぎに市町村別にみると、関東7都県の479市町村のうち昼間人口が夜間人口よりも多いのは、1,004万人の東京都区部を筆頭に、水戸、日立、宇都宮、足利、前橋、高崎、桐生、熊谷、立川、平塚、小田原など84市町村（うち市は40）である。これに対して、横浜、川崎、横須賀、千葉などを含む395市町村（うち市は69）では、昼間人口が夜間人口よりも少ない。つまり、関東7都県の市町村の8割以上がベットタウン的の性格をもっているといえる。

常住人口100人あたりの昼間人口の比率を35年と比較すると、40年の比率が100以上を示す84市町村のうち、35年よりも高くなったのは53市町村である。また、40年の昼間人口比率が100未満の

市町村395のうち35年よりも高くなったのは47市町村にすぎず、昼間人口と夜間人口の格差がこの5年間に増大したことがわかる。

なお、東京都区部の各区について昼間人口をみると、昼間人口が常住人口よりも多いのは、都心部にある千代田、中央、港、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、渋谷、豊島の11区で、なかでも、千代田区では、常住人口9万人に対して昼間人口は77万人にのぼり、夜間人口の8.3倍に達する。また、中央区と港区でも、昼間人口は夜間人口のそれぞれ4.8倍、2.2倍に達している。これに対して、周辺12区では、昼間人口は常住人口よりも少なく、なかでも練馬区では昼間人口は、夜間人口の78%にすぎない。

### いちじるしい通学者の増加

以上にみたように通勤者と通学者を合わせた人口の昭和35年～40年の動向はかなり激しいものであったが、つぎに、通勤者と通学者を分けて、それぞれの動向を簡単に述べよう。昭和40年10月1日現在、関東7都県に常住する15歳以上就業者は1,291万人、通学者は205万人、合計1,496万人で、就業者と通学者の占める割合は、それぞれ86.2%、13.8%となる。昭和35年と比べると就業者が210万人、通学者が68万人それぞれ増加したが、増加率をみると、就業者は19.4%であるのに対して、通学者は49.5%で、通学者の増加がいちじるしい。

また、他市区町村への流出通勤者および通学者のこの5年間の増加率をみると、就業者1,291万人でこの5年間の増加率は46.7%である。一方、通学者205万人のうち他市区町村の学校に通学しているものは、146万人、その増加率は65.8%で他市区町村への通勤者の増加率に比べかなり高い。

最後に要約すれば、東京とその周辺では、昭和35年～40年間に、通勤通学移動が激化し、それとともに通勤通学圏の拡大、昼間人口と夜間人口の格差の増大などが認められる。また、このことから、東京の都心と郊外における機能の分化の進行、すなわち中枢管理機能をもつ都心地域とそこで働く人々のベットタウンとしての郊外地域の明瞭な分化や、その地域的拡大による東京大都市圏の拡大などを知ることができよう。

(総理府統計局国勢統計課)